

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 11日

上場会社名 **株式会社 ウッドワン**

上場取引所 東大

コード番号 7898

本社所在都道府県

(URL <http://www.woodone.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 祐昌

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 吉岡 孝治

TEL (0829) 32 - 3333

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 単位:百万円/単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	35,123	0.7	421	81.9	69	-
16年 9月中間期	35,380	0.7	2,331	12.5	1,567	26.8
17年 3月期	68,945	-	3,384	-	2,191	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	268	-	5.68	5.68
16年 9月中間期	2,050	133.4	43.12	43.08
17年 3月期	2,225	-	45.55	45.53

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 47,239,649 株 16年 9月中間期 47,556,471 株 17年 3月期 47,552,810 株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	115,411	38,357	33.2	815.51
16年 9月中間期	109,898	38,721	35.2	814.24
17年 3月期	110,751	38,898	35.1	816.91

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 47,034,648 株 16年 9月中間期 47,556,078 株 17年 3月期 47,543,567 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	109	4,513	3,042	2,911
16年 9月中間期	1,286	3,606	523	2,888
17年 3月期	3,121	5,809	2,220	4,412

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	69,500	500	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 00 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

1. 企業集団等における主な事業内容

当グループは、当社及び子会社 10 社で構成され、床材等二次加工合板の製造及び造作材など木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、その主な内容は次のとおりです。

(1) 合板床材・造作材などの製造及び販売

二次加工合板

長尺縁甲板、フローリング、合板内壁材、合板足場板等の製造及び販売

造作材

LVL 集成材階段、室内ドア、インテリアボード、長押等の製造及び販売

収納機器

玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売

エクステリア

ウッドデッキ等、木製エクステリアの製造及び販売

< 主な関係会社 >

二次加工合板及び造作材等に係る子会社は、5 社です。

(イ) 株式会社中国住建、沃達王木業 (上海) 有限公司は、当社製品の製造を行っています。

(ロ) ジューケンニュージーランドリミテッド、住建 (上海) 有限公司は、当社製品の部材を製造しています。

(ハ) 株式会社ウッドジョイは、エクステリアの販売・施工を行っています。

(2) 山林を含む山林経営

< 主な関係会社 >

ジューケンニュージーランドリミテッドは、ニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っています。

(3) 構造材 (柱・梁・桁) の製造及び販売

< 主な関係会社 >

構造材に係る子会社は、2 社です。

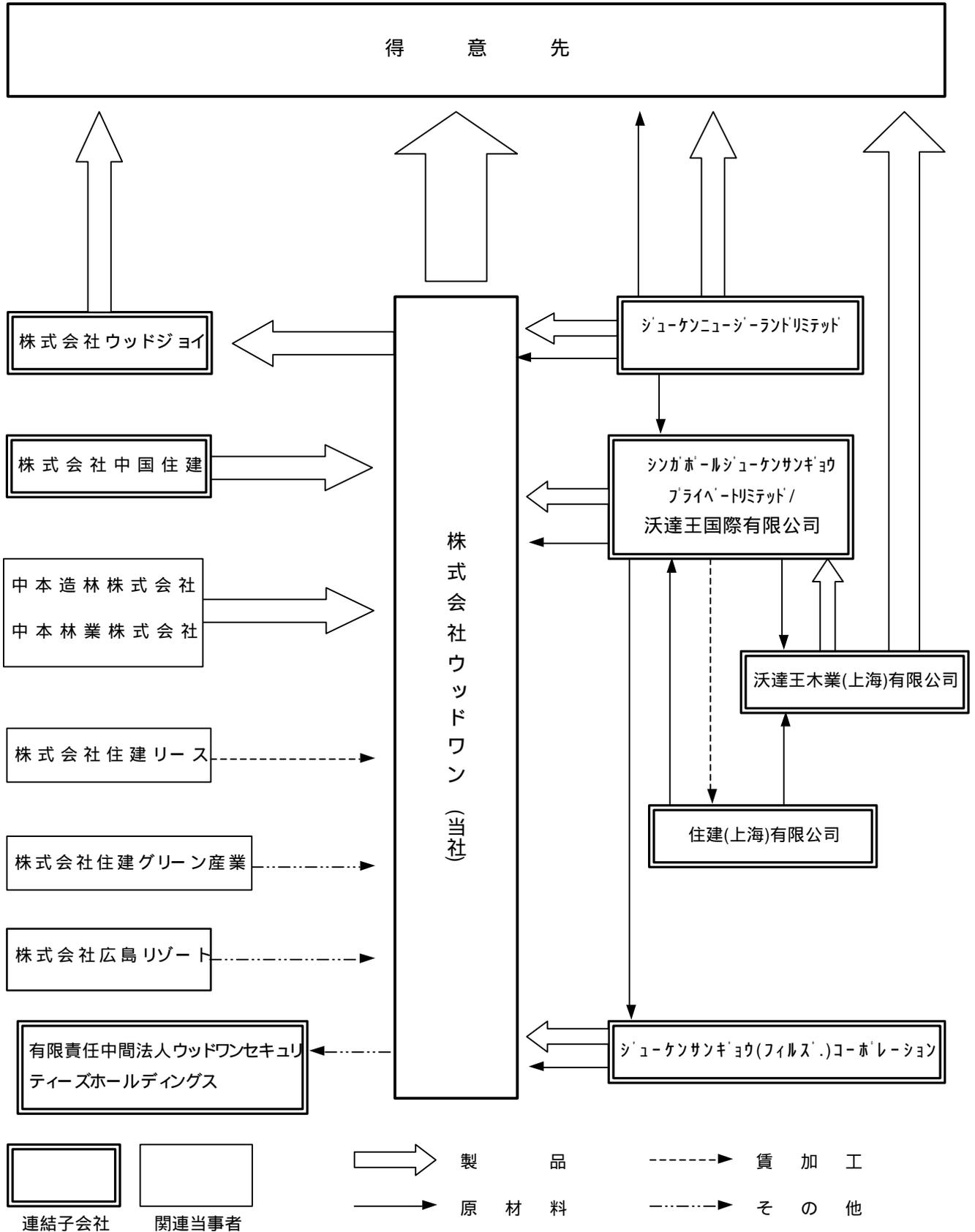
ジューケンニュージーランドリミテッド、ジューケンサンギョウ (フィルズ .) コーポレーションは、当社製品の製造加工を行っています。

(4) シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドは、海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っています。なお、平成 17 年 9 月より業務を香港に設立した沃達王国際有限公司に移管し、シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドを解散することになりました。

(5) 株式会社ジューケン特販は、平成 4 年 2 月 1 日以降事業活動を休止しています。なお、平成 17 年 8 月 11 日付けで商号を株式会社ワンズネットに変更しました。

(6) 企業価値防衛策で発行した新株予約権の割当先として有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングスを平成 17 年 6 月 23 日に設立しました。

2. 事業の系統図



シンガポールシューケンサンキョウプライベートリミテッドは平成17年9月より業務を沃達王国際有限公司に移管しています。

2.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様に提供することを通じて、社会の発展に貢献する」を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題と認識し、決算短信等 IR情報のホームページへの掲載、投資家向け企業説明会の開催などの対応をしております。

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家の資本市場への参加を促す上で有用な施策として理解しております。現在は、当社株式の株価・株主数・流動性等及びこれの費用対効果を検討し、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも主要課題として継続して検討してまいります。

4. 中長期的経営戦略

当社は、森林資源を保全する法正林施業（植林、育林、間伐、伐採）を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展に努めてまいります。

このため

- (1) 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- (2) 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- (3) 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- (4) 中華人民共和国の発展に伴う住宅需要増加を見込み、ブランド力ある商品を製造販売してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

日本経済は、先行懸念材料はあるものの、総じて堅調に推移しております。そのような環境下で、住宅業界におきましては、この上半期、住宅の低価格化の中、着工戸数は前年並みとなったものの、先行の不安懸念材料等からみれば、経営環境の厳しさは続くものと思われまます。

このような中、「4.中長期的経営戦略」に掲げた施策を、当グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、本年は9月30日現在9名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽して経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。5名の監査役(うち社外監査役4名)は、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行ない、会計処理の適正性に努めております。また、顧問契約に基づく顧問弁護士より法律問題全般について必要に応じて助言と指導を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

また、代表取締役および経営幹部が出席する経営会議を週1回開催し、必要に応じて海外子会社とのテレビ会議を開催して経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施しております。

3.経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、石油価格の高騰等による先行懸念材料はあるものの、輸出の増加等に伴ない、企業収益の回復、雇用の回復等、総じて堅調に推移いたしました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比 1.8%増加しましたものの持家住宅、分譲一戸建てとも前年同期比マイナスとなり、依然として厳しい環境が続いております。

かかる環境下、市場シェアの回復に努め、販売数量では計画を若干上回ったものの、市場の低価格化、規格変更に伴う2重生産によるコストアップ、新製品開発費用の増加により利益は減少しました。コストダウン、経費削減に努めましたものの結果として、売上高は35,123百万円(前年同期比0.7%減)、経常損失は69百万円、又、中間純損失につきましては268百万円となりました。尚、当中間期の配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により109百万円減少し、投資活動により4,513百万円減少し、財務活動により3,042百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物は1,501百万円の減少となり、当中間期末残高は2,911百万円となり、前中間期末残高に比べ22百万円(0.8%)増加しました。

営業活動資金は前年同期に比べ1,395百万円の減少となりました。主な内訳は税金等調整前中間損失151百万円、減価償却費2,257百万円、売上債権の増加2,620百万円、仕入債務の増加830百万円、たな卸資産の増加131百万円および法人税等の支払額366百万円であります。

投資活動により使用した資金は、4,513百万円と前年同期に比べ906百万円(25.1%)の増加となりました。主な投資内容は関東事業所物流倉庫の増設、生産体制強化のためのニュージラント関係会社における機械及び山林の投資等に3,178百万円支出し、投資有価証券の取得に685百万円支出したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、主に借入れにより調達した資金で一部借入金を返済したこと及び配当金の支払額428百万円、自己株式取得に425百万円使用した結果3,042百万円と前年同期に比べ2,518百万円増加となりました。

3. 通期の見通し

通期のわが国経済は、素材価格の高騰による企業収益への影響懸念や個人消費の先行不安等、景気の不透明感は残り楽観できない状況であり、当業界も依然として厳しさが予想される中、受注は順調に推移しておりますが、引続きコスト削減、経費削減に努めるとともに、顧客ニーズにそった商品開発・営業展開に努めてまいります。

尚、通期の業績見通しにつきましては、売上69,500百万円、経常利益500百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

又、期末配当金につきましては、1株当たり6円とし、年間では12円とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動による影響について

当グループは、床材を主体とした二次加工合板の製造および造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、原材料である木材については主にニュージーランドからの輸入によっております。当グループ内における木材の調達リスクおよび価格変動リスクを軽減するため、ニュージーランドの関係会社ジューケンニュージーランドリミテッドにおいて山林経営を行っておりますが、市況変動等の要因(国際的木材価格の下落)によって木材の価格が変動した場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

当グループにおいては、上記(1)に記載のジューケンニュージーランドリミテッドからの木材の仕入れに関しては決済条件を円建としており、当社においては為替の変動による影響は受けないものの、ニュージーランドドルの変動によって、ジューケンニュージーランドリミテッドにおいて為替差損益が発生する可能性があります。このリスクを回避するため長期為替予約、短期為替予約を行っておりますが、連結決算上為替換算する過程での為替相場の変動によっては当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債依存度について

当グループにおいては、設備投資資金については主に借入金により賄っており、主としてニュージーランドのほか、中国、フィリピンへの設備投資を行っております。そのため、借入金に対する依存度が高くなっており、当グループにおける有利子負債依存度は、平成17年3月期末50.6%、平成17年9月期末に52.7%となっております。当グループにおいては、今後は償却額の範囲内での投資に留め借入金の減少を図る方針ではありますが、今後の金利動向等金融情勢の変化によっては当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新株予約権を活用した企業価値防衛策の導入について

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて新株予約権の有利発行の承認をいただき、平成17年7月1日開催の取締役会において、企業価値最大化のための取組みとして第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権(特別目的会社及び信託を用いて新株予約権を発行する方式、以下「企業価値防衛策」といいます。)及び第一回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権(新株予約権に関する発行登録制度を用いる方式、以下「企業価値防衛策」といいます。)の何れかを導入するため、企業価値防衛策にかかると新株予約権の発行並びに企業価値防衛策にかかると新株予約権の発行登録を行うことを決議いたしました。

当社は原則として企業価値防衛策を導入致しますが、企業価値防衛策は、導入時及び発動時の特別目的会社(中間法人)に対する課税上の取扱いが必ずしも完全には明らかではない等、租税法その他の法令上の制約等が生じる可能性がありますため、かかる制約等を理由にその導入又は発動が不可能又は困難であることが明らかとなった場合に企業価値防衛策に代わるものとして、企業価値防衛策を導入致します。企業価値防衛策はあくまで企業価値防衛策に代わるものであり、企業価値防衛策と企業価値防衛策が同時に発動されることはありません。

企業価値防衛策は、当社が予め有限責任中間法人に対して新株予約権を無償で発行し、当該有限責任中間法人は、信託銀行及び当社との信託契約に基づき、取得した新株予約権を信託銀行に対して信託譲渡を

行い、信託銀行が当該新株予約権を管理して、将来当社に対して濫用的な買収等が行われ、行使条件が成就した場合に、当該行使条件成就直後の基準日時点の全株主(実質株主を含みます。)のうち受益の意思表示を行った株主の皆様に対して、その持株数に比例して新株予約権を無償で分配する仕組み(但し、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者は分配を受けた新株予約権を行使できません。)であり、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主の皆様は、信託銀行に対して受益の意思表示を行い、新株予約権の分配を受けて行使する限り、持株の議決権比率が低下することはありません。

他方、受益の意思表示を行い、新株予約権を取得した株主の皆様は、新株予約権 1個当たり行使価額 1円で当社普通株式 1株を取得することができますが、その持株の経済的価値への影響については、株主の皆様が持株の取得原価、発動時の当社の株価等の諸条件次第でありますので、予測することは困難であります。但し、平成 17 年 7 月 7 日に国税庁が示した見解によれば、企業価値防衛策 は [新類型] に該当するため、新株予約権が無償で分配されても、分配を受けた法人株主及び個人株主の皆様には、新株予約権の分配を受けた時点もしくは行使の時点のいずれにおいても、課税が生じないものと解されます。上記基準日までに名義書換が完了しなかった場合や上記基準日までに名義書換を完了したものの上記の受益の意思表示を行わなかった場合には、新株予約権の無償分配を受けることができず、持株の議決権比率や経済的価値が希釈化されることとなります。

企業価値防衛策 は、予め新株予約権の発行登録を行うこととし、仮に企業価値防衛策 が発動された場合には、発動直後に設定される割当期日時点の全株主の皆様に対してその所有株式 1株当たり2個の新株予約権を無償で交付し、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主の皆様が新株予約権 1個当たり1円の行使価額を払い込むことにより新株予約権を行使して当社普通株式 2個を取得することができますようにする仕組み(ただし、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者は新株予約権を行使できません。)であり、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主の皆様は、新株予約権引受の申込を行い、新株予約権の付与を受けて行使する限り、持株の議決権比率が低下することはありません。

他方、新株予約権を取得した特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主の皆様は、新株予約権 1個当たり 行使価額 1円で当社普通株式 1株を取得することができますが、その持株の経済的価値への影響については、各株主の皆様が持株の取得原価、発動時の当社の株価等の諸条件次第でありますので、予測することは困難であります。但し、平成 17 年 7 月 7 日に国税庁が示した見解によれば、企業価値防衛策 は [新類型] に該当するため、付与を受けた法人株主及び個人株主の皆様には、新株予約権の付与の時点もしくは行使の時点のいずれにおいても、課税が生じないものと解されます。

上記割当期日までに名義書換が完了しなかった場合や上記割当期日までに名義書換が完了したものの、新株予約権引受の申込みを行わなかった場合には、新株予約権の無償割当を受けることができず、持株の議決権比率や経済的価値が希釈化されることとなります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	35,752	31.0	34,225	31.1	34,026	30.7
現金及び預金	2,911		3,208		4,412	
受取手形及び売掛金	11,081		10,431		8,426	
たな卸資産	20,643		19,295		20,290	
繰延税金資産	277		364		327	
その他	870		965		604	
貸倒引当金	31		40		34	
固定資産	79,658	69.0	75,672	68.9	76,724	69.3
1.有形固定資産	64,954	56.3	62,792	57.1	63,509	57.4
建物及び構築物	12,457		11,844		11,694	
機械装置及び運搬具	16,213		17,595		16,526	
土地	9,849		9,638		9,743	
立木勘定	23,040		21,005		21,884	
その他	3,392		2,707		3,660	
2.無形固定資産	1,544	1.3	1,594	1.5	1,561	1.4
3.投資その他の資産	13,160	11.4	11,285	10.3	11,654	10.5
投資有価証券	3,185		1,833		2,140	
繰延税金資産	259		487		398	
その他	9,763		9,013		9,164	
貸倒引当金	48		48		48	
資産合計	115,411	100.0	109,898	100.0	110,751	100.0

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債	37,929	32.9	29,101	26.5	33,954	30.7
支払手形及び買掛金	9,004		8,843		8,117	
短期借入金	25,139		15,793		21,617	
未払法人税等	8		823		333	
賞与引当金	524		592		501	
その他	3,252		3,047		3,384	
固定負債	37,656	32.6	40,621	37.0	36,448	32.9
社 債	12,000		12,000		12,000	
長期借入金	23,712		26,641		22,431	
退職給付引当金	1,839		1,894		1,918	
その他	103		85		98	
負債合計	75,585	65.5	69,723	63.5	70,402	63.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,469	1.3	1,453	1.3	1,449	1.3
(資本の部)						
資 本 金	7,324	6.3	7,324	6.7	7,324	6.6
資本剰余金	7,815	6.8	7,815	7.1	7,815	7.1
利益剰余金	23,431	20.3	24,297	22.1	24,187	21.8
その他有価証券評価差額金	654	0.5	264	0.2	440	0.4
為替換算調整勘定	1,031	0.9	483	0.4	605	0.5
自己株式	1,900	1.6	1,464	1.3	1,474	1.3
資本合計	38,357	33.2	38,721	35.2	38,898	35.1
負債少数株主持分及び資本合計	115,411	100.0	109,898	100.0	110,751	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成 17年 4月 1日 至平成 17年 9月 30日)		前 中 間 期 (自平成 16年 4月 1日 至平成 16年 9月 30日)		増 減 金 額	前 期 (自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
売 上 高	35,123	100.0	35,380	100.0	257	68,945	100.0
売 上 原 価	24,386	69.4	22,995	65.0	1,390	45,729	66.3
売 上 総 利 益	10,737	30.6	12,385	35.0	1,647	23,215	33.7
販売費及び一般管理費	10,315	29.4	10,053	28.4	262	19,831	28.8
営 業 利 益	421	1.2	2,331	6.6	1,910	3,384	4.9
営 業 外 収 益	249	0.7	209	0.6	40	448	0.7
受 取 利 息	1		2		1	4	
受 取 配 当 金	22		20		2	25	
仕 入 割 引	40		36		4	74	
賃 借 料 収 入	22		23		0	44	
為 替 差 益	37				37	72	
そ の 他	125		126		1	226	
営 業 外 費 用	740	2.1	973	2.8	232	1,640	2.4
支 払 利 息	460		392		67	820	
売 上 割 引	261		267		6	544	
為 替 差 損			173		173		
社 債 発 行 費			54		54		
そ の 他	19		85		65	275	
経常利益又は経常損失()	69	0.2	1,567	4.4	1,636	2,191	3.2
特 別 利 益	13	0.1	1,479	4.2	1,465	2,005	2.9
固定資産売却益	9		0		8	0	
投資有価証券売却益			54		54	54	
貸倒引当金戻入益	4		0		3	9	
為 替 差 益			1,366		1,366	1,813	
そ の 他	0		58		57	127	
特 別 損 失	96	0.3	35	0.1	60	683	1.0
固定資産売却損	5		4		1	20	
固定資産除却損	11		23		11	604	
減 損 損 失	65				65		
役員退職慰労金	5		8		3	8	
そ の 他	8				8	51	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	151	0.4	3,011	8.5	3,162	3,513	5.1
法人税、住民税及び事業税	88	0.3	855	2.4	767	1,204	1.7
法 人 税 等 調 整 額	53	0.1	67	0.2	120	53	0.0
少数株主利益又は少数株主損失()	25	0.1	171	0.5	196	136	0.2
中間(当期)純利益又は中間純損失()	268	0.7	2,050	5.8	2,319	2,225	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	{自平成17年4月1日} {至平成17年9月30日}	{自平成16年4月1日} {至平成16年9月30日}	{自平成16年4月1日} {至平成17年3月31日}
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,815	7,815	7,815
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,815	7,815	7,815
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,187	22,740	22,740
利益剰余金増加高		2,050	2,225
中間(当期)純利益		2,050	2,225
利益剰余金減少高	756	493	778
1. 配 当 金	427	428	713
2. 役 員 賞 与	60	65	65
3. 中 間 純 損 失	268		
利益剰余金中間期末(期末)残高	23,431	24,297	24,187

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	151	3,011	3,513
又は税金等調整前中間純損失			
減価償却費	2,257	2,326	4,658
減損損失	65		
固定資産除売却損益(は益)	8	27	623
受取利息及び受取配当金	23	23	30
支払利息	460	392	820
為替差損益(は差益)	5	1,151	2,222
役員退職慰労金	5	8	8
売上債権の増減額(は増加)	2,620	1,294	723
たな卸資産の増減額(は増加)	131	1,355	2,293
仕入債務の増減額(は減少)	830	1,482	742
その他の	16	897	845
小計	676	2,526	5,698
利息及び配当金の受取額	23	23	30
利息の支払額	438	330	752
法人税等の支払額	366	925	1,846
役員退職慰労金の支払額	5	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	1,286	3,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,178	3,267	5,648
有形固定資産の売却による収入	20	20	30
投資有価証券の取得による支出	685	149	161
投資有価証券の売却による収入		67	67
その他の資産増加額	670	277	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,513	3,606	5,809
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,204	5,273	4,814
長期借入による収入	5,460	8,206	13,785
長期借入金の返済による支出	4,769	7,924	11,970
社債の発行による収入		5,945	5,945
自己株式の取得による支出	425	6	16
自己株式売却による収入		3	3
配当金の支払額	428	427	713
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,042	523	2,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	401	596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,501	1,395	129
現金及び現金同等物の期首残高	4,412	4,283	4,283
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,911	2,888	4,412

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しています。

連結子会社.....10社

ジーケンニュージーランドリミテッド、住建(上海)有限公司、株式会社中国住建、株式会社ワンズネット(旧株式会社ジーケン特販)、株式会社ウッドジョイ、シンガポールジーケンサンギョウプライベートリミテッド、ジーケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーション、沃達王木業(上海)有限公司、沃達王国際有限公司、有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス

上記のうち、沃達王国際有限公司、有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングスの2社については、当中間会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結の範囲としているので該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司及び沃達王木業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法による低価法によっています。

原材料(補助材料)貯蔵品

最終仕入原価法による低価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金 諸債権の貸倒に備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額のうち、当中間連結会計期間に属する要支給見込額的全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

在外子会社には退職金制度がないので、引当金の計上は行っていません。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。

但し、海外連結子会社であるジューケンニュージーランドリミテッドは、現地ニュージーランドにおける一般に公正妥当と認められた会計基準を採用しています。

ニュージーランドの基準は、日本基準と異なり予定取引に対する為替予約について、長短の区別なしにヘッジの有効性を評価し、有効である場合には、ヘッジ会計(為替予約レートにより外貨建取引及び金銭債権債務等を換算する方法)を適用しています。なお、中間決算期末時点における一年を超える長期先物為替予約契約の未決済残高は、30,252百万円(円売り・ニュージーランドドル買い)であり、時価評価差額は4,770百万円(評価益)となっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、当中間連結会計期間に発生した支払利息のうち立木伐採権の取得に対応する金額が含まれています。

当中間連結会計期間には348百万円(4百万ニュージーランドドル)が含まれています。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失65百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純損失は同額増加しています。

(退職給付に係る会計基準)

当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産の減価償却累計額	58,548	55,859	56,328

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
運送費	2,049	1,907	3,814
広告宣伝費	1,479	1,593	2,922
給料手当	1,772	1,759	3,471
賞与引当金繰入額	268	295	253
賃借料	755	768	1,500

2. 為替差益の中にはジューケンニューゼーランド/メットの外貨建長期借入金の期末為替換算により生じた為替差損が47百万円含まれています。

3. 減損損失

当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識していません。この他、使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関しては、取得価額の5%を回収可能価額として帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。美術品につきましては、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	2,911	3,208	4,412
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		320	
現金及び現金同等物	2,911	2,888	4,412

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,587	1,498	36	35,123		35,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	7,103	3,247	10,356	(10,356)	
計	33,593	8,602	3,284	45,479	(10,356)	35,123
営業費用	33,378	8,402	3,424	45,205	(10,503)	34,702
営業利益	214	199	140	273	147	421

前中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,999	1,377	3	35,380		35,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6,740	2,814	9,555	(9,555)	
計	34,000	8,117	2,818	44,935	(9,555)	35,380
営業費用	32,145	8,074	2,702	42,922	(9,873)	33,048
営業利益	1,854	42	115	2,013	318	2,331

前 期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円/単位未満切捨て）

	日 本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,002	2,919	23	68,945		68,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	13,282	5,383	18,671	(18,671)	
計	66,008	16,201	5,406	87,617	(18,671)	68,945
営業費用	63,076	16,392	5,306	84,775	(19,214)	65,560
営業利益	2,932	190	100	2,841	542	3,384

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… 中華人民共和国、シンガポール、フィリピン

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

リース取引

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

有価証券

当中間期 (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,578	2,677	1,098
債券			
社債			
その他	5	4	0
計	1,583	2,681	1,098

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	503

前中間期 (平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	896	1,340	444
債券			
社債			
その他	5	3	1
計	901	1,344	443

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	488

前期 (平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	898	1,637	739
債券			
社債			
その他	5	4	0
計	903	1,641	738

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	498

デリバティブ取引

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期別 項目	当 中 間 期		前 中 間 期 { 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 }	前 期 { 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 }
	{ 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 }	前年同期比		
		%		
合 板 床 板	4,752	1.3	4,812	9,788
造 作 材	12,457	+ 7.0	11,638	22,819
そ の 他	6,095	3.5	6,313	11,223
合 計	23,304	+ 2.4	22,764	43,831

(2) 受注状況

当グループの生産はすべて見込み生産です。

(3) 販売実績

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期別 項目	当 中 間 期		前 中 間 期 { 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 }	前 期 { 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 }
	{ 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 }	前年同期比		
		%		
合 板 床 板	6,452	0.6	6,488	12,505
造 作 材	20,449	0.4	20,524	40,537
そ の 他	8,221	1.7	8,367	15,902
合 計	35,123	0.7	35,380	68,945